

(様式①)

事業計画書目次

[選管事務局]

2款 9項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減（3－2）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
5	衆議院議員選挙費	1,346,070	0	0	0	1,346,070	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,346,070	0	0	0	1,346,070	0		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[選管事務局 選挙 課]

事業名
2款9項3目
衆議院議員選挙費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,346,070	0	1,346,070				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度 増△減	1,346,070	0	1,346,070	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,125,932		
算 市債+一般財源	0		
決 事業費	1,031,882		
算 市債+一般財源	0		

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

現衆議院議員は令和3年10月21日に任期が終了するため、公職選挙法に基づき衆議院議員を行う必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

衆議院議員選挙の実施

【実績及び今後見込み】

項目	平成24年実績	平成26年実績	平成29年実績	令和3年見込
投票日	平成24年12月16日	平成26年12月16日	平成29年10月22日	令和3年10月17日
開票日	平成24年12月16日	平成26年12月16日	平成29年10月22日	令和3年10月17日
有権者数	3,000,283	3,015,116	3,103,426	3,127,017
投票所数	635	635	633	630
開票所数	18	18	19	19

【事業費の内訳】

	令和3年度	平成29年度	差引
投開票経費	944,345	763,192	181,153
選挙公報経費	70,020	48,495	21,525
ホスター掲示場経費	58,046	58,563	△517
啓発費	155,521	143,950	11,571
事務費	118,138	111,732	6,406
合計	1,346,070	1,125,932	220,138

・人件費 250,775 千円
・物件費 1,095,295 千円 (うちコロナ対策 164,190千円)

【事業スケジュール】

	小選挙区	比例代表	最高裁判所裁判官
公示日(想定)		令和3年10月5日(火)	
投票日(想定)		令和3年10月17日(日)	
開票日(想定)		令和3年10月17日(日)	
定数	8選挙区 (横浜市内=各選挙区定数1人)	南関東選挙区(千葉県・ 神奈川県・山梨県=定数22人)	審査に付される裁判官数 7人(想定)
投票所	630箇所		
開票区	19開票区(各区1開票所+都筑区小選挙区開票区)		
期日前投票 (想定)	区役所:令和3年10月6日(水)~10月16日(土) 区選管の指定施設:令和3年10月9日(土)~10月16日(土)		

※告示日、投票日等は予算上仮置きしたものであり、選挙の日程は未定である。

【事業開始年度】

【根拠法令】

公職選挙法、地方自治法、最高裁判所裁判官国民審査法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広